令和2年度～4年度高知県地域活性化雇用創造プロジェクト　総括実績一覧（R4.9月末時点）

※令和3年度の離職率に関するアウトカム実績及び令和4年度のアウトカム実績については、調査前のため未記載
（地プロ補助金実施要領に基づき、令和4年11月30日時点と令和5年3月31日時点にて調査予定）

資料1

実施主体	メニュー	事業名	事業内容	令和2年度 事業費（国費対象額）	令和2年度 アウトプット（参加企業数または参加人数） 目標	令和2年度 アウトプット（参加企業数または参加人数） 実績	令和2年度 アウトカム（正職員就職者数） 目標	令和2年度 アウトカム（正職員就職者数） 実績	令和2年度 うち良質な雇用による就職者数 目標	令和2年度 うち良質な雇用による就職者数 実績	令和2年度 うち離職率（1年以内の離職者） 目標	令和2年度 うち離職率（1年以内の離職者） 実績	令和3年度 事業費（国費対象額）	令和3年度 アウトプット（参加企業数または参加人数） 目標	令和3年度 アウトプット（参加企業数または参加人数） 実績	令和3年度 アウトカム（正職員就職者数） 目標	令和3年度 アウトカム（正職員就職者数） 実績	令和3年度 うち良質な雇用による就職者数 目標	令和3年度 うち良質な雇用による就職者数 実績	令和4年度 事業費（国費対象額）	令和4年度 アウトプット（参加企業数または参加人数）（目標：R4年度末）（実績：R4.9月末） 目標	令和4年度 アウトプット（参加企業数または参加人数）（目標：R4年度末）（実績：R4.9月末） 実績	令和4年度 アウトカム（正職員就職者数） 目標	令和4年度 うち良質な雇用による就職者数 目標	累計 アウトプット（参加企業数または参加人数）（目標：R4年度末）（実績：R4.9月末） 目標	累計 アウトプット（参加企業数または参加人数）（目標：R4年度末）（実績：R4.9月末） 実績	累計 アウトプット（参加企業数または参加人数）（目標：R4年度末）（実績：R4.9月末） 達成率	累計 アウトカム（正職員就職者数）（R3年度末） 目標	累計 アウトカム（正職員就職者数）（R3年度末） 実績	累計 アウトカム（正職員就職者数）（R3年度末） 達成率	累計 うち良質な雇用による就職者数（R3年度末） 目標	累計 うち良質な雇用による就職者数（R3年度末） 実績	累計 うち良質な雇用による就職者数（R3年度末） 達成率	累計 うち離職率（1年以内の離職者）（R2年度就職者に対する実績） 目標	累計 うち離職率（1年以内の離職者）（R2年度就職者に対する実績） 実績	取組の総括及び今後の方向性
				実績額	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	実績額	目標	実績	目標	実績	目標	実績	見込額	目標	実績	目標	目標	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	
雇用労働政策課	事業推進・基盤整備メニュー		計	2,312,493円		－							2,347,447円		－					2,714,351円		－				－								
		①地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会運営事業	プロジェクト全体の進捗管理を行うとともに、地域の関係者で構成する協議会を設置し、プロジェクトの円滑な運営を行う。	2,312,493円		－							2,347,447円		－					2,714,351円		－				－								
		計		79,780,194円	236社	228社	83人	89人	2人	6人			64,070,923円	236社	219社	109人	176人	5人	69人	75,871,848円	236社	223社	125人	23人	708社	670社	94.6%	192人	265人	138.0%	7人	75人	1071.4%		
	事業主向け雇用拡大支援メニュー	②働き方改革実践支援事業	誰もが働きやすく、働き続けられる魅力ある職場づくりにより、生産性向上と、従業員の人材確保・育成・定着を推進するため、企業経営者の意識改革や、働き方改革を進める職場リーダーの育成、企業の取組進度に応じた実践支援を通して、ロールモデルとなる企業を育成するとともに、優良事例集の作成・配布などにより横展開を図り、働き方改革を定着させる仕組みづくりを行う。 【アウトプット目標】 累計：72社 単年：24社 （職場リーダー養成事業：20社 ワークライフバランス実践支援事業：4社）	10,335,260円	24社	20社	3人	4人	1人	0人	20%	0%	14,665,685円	24社	14社	9人	25人	2人	15人	12,141,250円	24社	14社	15人	5人	72社	48社	66.7%	12人	29人	241.7%	3人	15人	500.0%	20%	0%	【取組の総括】 ・アウトプットについては、3年間の達成率が66.7%と目標に達していない。これは、働き方改革の必要性を感じているものの、人手不足等により実際の取組につなげられなかった企業が多かったことなどが要因であると考えられる。 ・アウトカムについては、R3年度末時点でR4年度末の目標を達成するなど、一定の成果があった。これは、新たな正社員の雇用に意欲の高い企業が事業を活用したことや、参加企業において、働きやすい職場づくりや採用促進につながる取組を実践いただいたことなどが要因であると考えられる。 ・離職率については、R2年度就職者における離職者が調査時点（R3年度末）ではおらず、目標を達成している。 ・企業における働き方改革の取組については、事業終了後は、各企業が主体的に実践・継続していく必要があるが、社員だけで取組を行うには人員や時間、ノウハウ等が十分でない場合が多く、継続した取組につながりづらいことが課題である。 【今後の方向性】 ■事業内容を見直し拡充 ・企業において働き方改革を継続的に取り組む体制を整備するとともに、取組企業の拡大を図るため、働き方改革に取り組む社会保険労務士等の士業を養成し、企業と養成した士業とが連携しながら働き方改革に取り組む事業を新たに実施する。 ・引き続き機運醸成を図るためのセミナーや、優れた事例の横展開を図るための冊子の配付を行う。
工業振興課・企業誘致課		③生産性向上等支援事業	県内中小企業の中核的支援機関である（公財）高知県産業振興センターにコーディネーターを配置し、県内企業に対するコンサルティング等を通じて生産性向上を図るとともに、研修等による人材育成を行い、企業の経営基盤の強化による良好な労働条件の創出を図る。 【アウトプット目標】 累計：636社 単年：212社 （工業振興課：事業戦略を策定した県内企業　200社） （企業誘致課：立地企業キャリアアップ研修　12社）	69,444,934円	212社	208社	80人	85人	1人	6人	22.6%	25%	49,405,238円	212社	205社	100人	151人	3人	54人	63,730,598円	212社	209社	110人	18人	636社	622社	97.8%	180人	236人	131.1%	4人	60人	1500.0%	22.6%	25%	【取組の総括】 （工業振興課） ・令和2年度は事業戦略を通じた伴走支援による生産性向上に取り組むとともに、コロナ禍を契機とした社会構造の変化に対応するため、令和3年度からはデジタル化支援の取組も追加した。 ・新型コロナウィルス感染症拡大の影響を受けた企業に対して、事業戦略の見直しや補助金等の支援策の提案をするなど支援を強化してきた。 ・これら取組により、アウトプット目標と同数の県内企業における経営基盤の改善・強化を図り、良質な雇用創出・人材確保に繋げたことでアウトカム（良質な雇用）の目標を達成することができた。 ・離職率についてはわずかに未達となったため、働き方改革関連の支援策の情報提供などを行い、企業の魅力ある職場づくりにつなげる。 （企業誘致課） ・県が誘致した事務系立地企業の経営基盤の強化や事業拡大を図ることを目的に、中核人材の育成と定着に向けたキャリアアップ研修を実施。 ・令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての研修をオンラインで実施。 ・コロナ禍での繁忙期と重なり、日程の都合が合わず研修に参加できなかった企業がいたため、アウトプット目標を達成することができなかった。 ・他企業間での交流を図る数少ない機会である一方で、オンラインでの実施だと、講師や受講生間でのコミュニケーションが取りづらく、学習効果を高めるのが難しいことが課題である。 【今後の方向性】 （工業振興課） ■事業内容を一部見直し継続 ・今後、コロナ融資の返済が始まっていく中でコロナの長期化や物価高騰など影響を受けた多くの県内企業から引き続き、経営改善に向けた生産性向上、デジタル化対応への伴走支援のニーズがある。 ・そのため、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた経営戦略の策定、磨き上げ、実行に向けて、デジタル化やグリーン化、グローバル化といった時流を捉えた効果的な伴走支援を行い、利益を創出できる経営体質への改善及び良質な雇用の創出に繋げていく。 （企業誘致課） ■事業内容を一部見直し継続 ・引き続き中核人材の育成と定着を目的に実施。また、令和5年度以降は、講師や受講生間での交流がより深まるような研修機会を提供するため、集合型での研修を実施する。

実施主体	メニュー	事業名	事業内容	令和2年度								令和3年度								令和4年度					累計										取組の総括及び今後の方向性
				事業費（国費対象額）	アウトプット（参加企業数または参加人数）		アウトカム（正職員就職者数）		うち良質な雇用による就職者数		うち離職率（1年以内の離職者）		事業費（国費対象額）	アウトプット（参加企業数または参加人数）		アウトカム（正職員就職者数）		うち良質な雇用による就職者数		事業費（国費対象額）	アウトプット（参加企業数または参加人数）（目標：R4年度末）（実績：R4.9月末）		アウトカム（正職員就職者数）（目標：R4年度末）	うち良質な雇用による就職者数（目標：R4年度末）		アウトプット（参加企業数または参加人数）（目標：R4年度末）（実績：R4.9月末）			アウトカム（正職員就職者数）（R3年度末）			うち良質な雇用による就職者数（R3年度末）			うち離職率（1年以内の離職者）（R2年度就職者に対する実績）		
				実績額	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	実績額	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	支出額	目標	実績	目標	目標	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	
	計			38,608,019円	450人	271人	33人	14人	3人	3人			43,815,485円	450人	496人	36人	31人	8人	17人	24,138,251円	410人	306人	24人	13人	1,310人	1,073人	81.9%	69人	45人	65.2%	11人	20人	181.8%			
企業誘致課	求職者向け就職支援・人材育成メニュー	④立地企業魅力発信支援事業	ハローワークや学校等の関係機関と連携し、紹介冊子・HPやTwitter等のSNSを通じて県内外の幅広い層の人材に対して立地企業の仕事の内容や魅力を情報発信するとともに、合同企業説明会・企業見学会の開催を支援し、企業と求職者とのマッチングの機会を創出し、立地企業の人材確保を図る。 【アウトプット目標】 累計：300人 単年：100人 （過去に実施した立地企業合同企業説明会の実績（求職者R1：102人、R2：82人）に基づき、毎年度求職者100人への情報発信を目標とする）	5,069,330円	100人	82人	5人	8人	1人	2人	23%	0%	3,874,200円	100人	119人	6人	0人	3人	0人	5,756,114円	100人	116人	7人	7人	300人	317人	105.7%	11人	8人	72.7%	4人	2人	50.0%	23%	0%	【取組の総括】 ・立地企業の本県での事業拡大を促進することを目的に、円滑な人材確保を支援するため合同企業説明会を開催。 ・新型コロナウイルスの蔓延により、令和3年度は全日程をオンライン形式のみで、令和2年度、4年度は来場型の対面形式とオンライン形式を併用した形で実施した。 ・アウトプットの目標（求職者数）は達成と立地企業の情報発信による一定の成果があった。一方、求職者と立地企業とのマッチング等は容易ではなく、アウトカムの目標（雇用人数）は未達となった。 ・離職率については、R2年度就職者における離職者が調査時点（R3年度末）ではおらず、目標を達成している。 【今後の方向性】 ■事業内容を一部見直し継続 ・県内求職者へ立地企業の魅力や仕事内容を引き続き発信するとともに、合同企業説明会を高知市（事務系）及び香南市（製造業）で開催予定。 ・県外求職者に向けてのオンライン同時開催もより充実させて実施する。 ・インターネット広告を活用したイベント周知を行うなど情報発信をより強化し、企業が求める若年者層に対して来場を訴求することで、求職者と企業とのマッチング向上を目指す。
産業デジタル化推進課	求職者向け就職支援・人材育成メニュー	⑤IT・コンテンツ人材確保事業	首都圏等に在住の人材を対象としたオンライン交流会の開催や県内で実施する人材育成講座受講者への県内企業の紹介、HP・SNS等を通じた情報発信などにより県内外のIT・コンテンツ関連の人材の掘り起こしを行う。掘り起こした人材の中で、県内企業への就職を希望する方に対して、県内企業の魅力や事業内容を紹介するとともに、希望職種や雇用条件、資格等の職業紹介に必要な情報を集め、個別サポートを実施することで人材の確保を図る。 【アウトプット目標】 累計：80人 単年：40人 （交流会への参加者やITコンテンツアカデミーのエンジニア育成講座の修了生のうち、県内企業への就職を希望する求職者（サポートを受けるために相談を行う者）数）	19,503,000円	40人	75人	15人	3人	1人	0人	23%	0%	19,943,000円	40人	111人	15人	5人	3人	0人						80人	186人	232.5%	30人	8人	26.7%	4人	0人	0.0%	23%	0%	【取組の総括】 ・令和2年度、3年度共に、イベントの参加者やエンジニア育成講座の修了生等に取組の周知がしっかりできたことにより、県内企業への就職を希望する人材からの就職サポート相談数（アウトプット）は目標を大きく上回る結果となった。 ・一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で求職者と企業とのマッチングイベントの開催時期が遅れたことから就職に向けたマッチング期間が十分に確保できず、基準日時点での正社員採用が伸びなかった。 ・離職率については、R2年度就職者における離職者が調査時点（R3年度末）ではおらず、目標を達成している。 ・アウトカムを達成するためには受入企業側の経営状況や採用計画に拠るところが大きいことから、就職希望者数及びサポート数（アウトプット）を増やすことによりアウトカムを達成することを目指していた。しかし、令和4年度に向けては県の事業において、県外副業人材の確保にも取り組むこととなったため、令和3年度に比べて、就職サポートに割くリソースが相対的に減少することとなり、就職希望者の絶対数が減少することが見込まれたことから、当該事業を廃止することとした。
商工政策課	求職者向け就職支援・人材育成メニュー	⑥UIターン促進・就職支援事業	都市部のUIターン希望者の就職・転職活動を支援するため、合同企業就職相談会を対面（東京・大阪）及びオンラインで実施し、県内企業の人材確保を図る。 【アウトプット目標】 累計：930人 単年：310人 （合同企業就職相談会（対面・オンライン）への参加求職者及び移住相談会と連携した就職相談の利用者）	14,035,689円	310人	114人	13人	3人	1人	1人	22.6%	33.3%	19,998,285円	310人	266人	15人	26人	2人	17人	18,382,137円	310人	190人	17人	6人	930人	570人	61.3%	28人	29人	103.6%	3人	18人	600.0%	22.6%	33.3%	【取組の総括】 ・令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた対面形式での合同企業説明会を急遽オンライン化して開催したが、アウトプット・アウトカムともに目標未達成となった。 ・令和3年度については、より広いニーズに対応するため、対面形式・オンライン形式で合同企業説明会を開催し、アウトプットは前年度の2倍以上、アウトカムについても目標を大きく上回る結果となった。 ・また、令和2年度については、正社員就職者数が3人であったところ、うち1人が離職したため、離職率の目標を達成することができなかった。（県移住促進・人材確保センターが支援する県内企業と求職者のマッチングに係る離職率は例年10%程度） 【今後の方向性】 ■事業内容を見直し拡充 ・県内企業・求職者双方のニーズを踏まえ、引き続き対面及びオンラインでの合同企業説明会を実施していく。 ・他事業との連携により、UIターン就職の可能性を潜在的に有する層を新たに呼び込むとともに、企業訪問等による求人開拓に注力することで、良質な雇用による正社員就職者数の更なる増加を目指していく。 ・県内の工業系高校卒業者が比較的多い東海地域の県出身者に対してアプローチするため、新たに名古屋市においてものづくり企業を中心とした合同企業説明会を開催する。
指定事業主雇用助成メニュー			本プロジェクトに参加する事業主が施設を設置・整備し、それに伴って地域の求職者の雇入れを行った場合に、国が実施する「地域雇用開発助成金」に雇入れ一人当たり50万円を上乗せ（1回目のみ）する形で労働局（ハローワーク）を通じて助成される。	申請・承認件数　1件								申請・承認件数　0件							申請・承認件数　0件 （R4.9月末時点）					申請・承認件数　1件											-	